

豊中市立図書館の今後の戦略的な施設配置について ― 特色ある図書館づくりや地域の知の拠点としての施設のありようなどをふまえて

(答申)

平成26年(2014年)3月20日

豊中市立図書館協議会

平成26年（2014年）3月20日

豊中市立岡町図書館
館長 堀野真司様

豊中市立図書館協議会
委員長 岸本岳文

豊中市立図書館の今後の戦略的な施設配置について — 特色ある図書館づくりや地域の知の拠点としての施設のありようなどをふまえて（答申）

平成25年（2013年）9月26日付豊岡図73号で諮問のあった「豊中市立図書館の今後の戦略的な施設配置について — 特色ある図書館づくりや地域の知の拠点としての施設のありようなどをふまえて」について、本協議会の意見を別紙のとおり答申します。

1. はじめに

豊中市は平成 24 年度末に、「新・豊中市行財政改革大綱の取組み・総括」における「特定事業の見直しについて」の中で、平成 32 年度を目指した図書館事業の見直し（資料①参照）を示した。それを受けて先の図書館協議会では、豊中市立図書館における指定管理者制度（部分委託のあり方も含む）の導入について、諮問を受け答申を行った。

今期の図書館協議会は、平成 25 年 9 月岡町図書館長から、特色ある図書館づくりや地域の知の拠点としての施設のありようなどをふまえた今後の戦略的な施設配置について、検討を行うよう諮問を受けた。これは、資料①の項目[F]に該当する。

本図書館協議会では、施設配置を考えることは、豊中市立図書館全体の機能の再構築を意味することととらえ、豊中市立図書館を総体として、一つのものとして捉えると同時に、全域サービスの中での個々の図書館の役割と、地域の中で個々の図書館が何を期待されどのような課題があるかを整理し、図書館の全域サービスを今後どのように展開すれば、図書館機能の充実につなげることができるか検討した。

そもそも、自治体が図書館を設置する理由は、基本的人権の保障として市民の知的自由・学習権を保障するためであり、その使命を果たすことが公共図書館本来の機能である。知的自由・学習権・学ぶ自由の保障という使命が基本にあり、それを具現化したものとして、公共図書館は様々な図書館サービスを行うのである。しかも、その図書館機能は、自治体の枠や館種を超えた図書館ネットワークの中で、はじめて十分に機能する特質を持っている。行政の中で、この本質が正面から取り上げられることは少ないため、ともすれば公共図書館の役割を貸出等の個別の機能に切り分けて、矮小化して語る過ちを引き起こすことにつながっている。豊中市立図書館は、地方自治の主体者である豊中市民の知る自由・学ぶ自由を、豊中市が公的に保障するために存在し、司書は専門の技術を効果的に発揮して、市民の知的探求の旅の同行者となることを役割とする。

「ユネスコ公共図書館宣言」の冒頭では、公共図書館の役割について、次のように表現されている。『社会と個人の自由、繁栄及び発展は人間にとっての基本的価値である。そのことは、十分に情報を得ている市民が、その民主的権利を行使し、社会において積極的な役割を果たす能力によってはじめて達成される。建設的に参加して民主主義を発展させることは、十分な教育が受けられ、知識、思想、文化および情報に自由かつ無制限に接しえることにかかっている。地域において知識を得る窓口である公共図書館は、個人および社会集団の生涯学習、独自の意思決定および文化的発展のため基本的条件を提供する。（中略）したがって、ユネスコは国および地方の政府が公共図書館の発展を支援し、かつ積極的に関与することを奨励する。』この役割は不変であり、豊中市立図書館の使命と理念、基本目標にも掲げられている。

豊中市は、その果たすべき責任を自覚して取り組まなければならない。

まず、施設配置について語るに際しては、図書館施設を単に一つひとつの建物として捉えるのではなく、その施設が人々のつながりや連携・協働、地域社会と深く結びついていることを確認しておきたい。

次に、今後の戦略的な施設配置を考える基本的な前提として、「学びのまちづくり」を担う「図書館」がどのような場所であるかを考えておきたい。

- 資料・情報や知識を求め、読み借り調べに来る人たちが集い、知的な交流が生まれ、地域文化の創造につながる
- 地域の人々のつながりや連携・協働に基づき事業が行われ、新たにつながりが生まれ、地域の発展につながる
- 図書館に集う市民とナビゲート役の司書がいて、膨大な資料・情報への扉が用意されている
- 市内全域に張り巡らされたネットワーク（資料②ネットワーク図参照）を活かしながら、子どもの頃から読むことや調べることに慣れ親しむことで培った力が、将来も継続して発揮できるような環境づくりによって「学びの循環」を生みだし、市民一人ひとりの知る権利や学ぶ権利を保障しながら「学びのまちづくり」を実現することに貢献する
- 豊かな市民力を育む生涯学習の情報基盤としての公共図書館の役割をはたし、市民の社会参加や地域との関わりづくりに貢献する

これらの役割機能を果たす「場」として図書館を捉えたい。建物と資料を備えただけでは、図書館ではない。

今後も、豊中市立図書館がこれらの役割・機能を果たしながら、豊中のまちづくりの要の一つになり、市民にとって“生涯の友”であり続けてほしいという願いを込め答申を行う。

2. 豊中市立図書館の全域サービスのあり方

公共図書館のサービスは、各館共通の基本的なサービスを基礎として、その上にそれぞれの地域や住民の特性に応じたサービスがあると考えられる。この2つのサービスは分けられるものではなく、すでに全域で機能している豊中市立図書館ネットワークを活かしながら、相互補完し、相乗効果をもたらすものとして捉えることが大切である。

そのためには、各館の利用状況と各地域の人口構成等との関連性から、地域住民の属性分析とニーズの把握や生活課題の掘り起しを継続的に行うことが必要である。

豊中はすでに吹田・豊能三市二町と広域利用を実施しているが、今後も広域行政の中で展開を模索すべき事業部分が見いだせる可能性がある。豊中市立図書館の全域サービスのあり方における課題の一つは、市域が狭い豊中市であっても、利倉西や寺内のように図書館から遠い地域が存在することである。このような地域には、広域連携をすすめる方向での対応も検討すべきである。人々の行動半径や生活圏は、行政の区割りと一致するものではない。また全域サービスを、全域に存在する様々なニーズへ対応することと考えると、夜遅くまでにぎやかな町もあれば、朝が早い町もあるように、地域ごとの違いがあるのではないか。地域ごとの人々の生活時間にあわせた開館日・開館時間も考えてみる必要がある。

そして何よりも重要なこととして、サービスの質を高めるために、職員間で議論し工夫しているかを、常に検証することが望まれる。

3. 利用状況から

豊中市立図書館全体の利用状況については、平成 24 年度（2012 年度）の貸出利用者は約 97 万人、個人貸出冊数は 328 万冊、登録者は人口の約 40% である。施設利用者数は貸出利用者数の約 1.6 倍程度であることから、年間約 155 万人に利用されている。

図書館のサービス対象として市民を世代別に捉えると、乳幼児期・学齢期・青少年期・壮年期・老年期の各段階の学びに応える必要がある。様々な世代の市民が、娯楽も含めて、何らかの問題意識・目的があつて図書館を利用する。それに応えることが図書館の基本的な使命であり、そこに来る人の目的に合致した充実した資料・情報を提供することが必須である。しかし、豊中市の資料購入費は、最盛期の約 6 割まで削減され、今やその額は市民一人あたりに換算すると北摂 7 市の中で最下位である。「教育文化都市豊中」を標榜し、「読書活動日本一」を施策の柱に据えている豊中市であるからには、図書館資料の充実が望まれる。

さらに、利用統計の内訳から読み取ると、登録者数は貸出冊数の多さに比べると少なく、先の図書館協議会においてもまだ利用に広がりがないと指摘されたことなどから、「今後 10 年間で、10 代後半から 30 代にかけての若年層支援とシニア・リタイア世代へのサービスに重点を置き、登録率を今よりも 20 パーセント上げる」ことをめざすとしている。この目標に対しては、数値上の課題として取り組むのではなく、「学びの循環に積極的に関わる図書館」として、対象となる世代の行動範囲や利用実態・ニーズに基づいたアプローチ、そして利用状況に合致する施設配置が求められる。

例えば、YA（12～18 歳までのヤングアダルト）世代から若いビジネスマンを含む若年層は、視聴覚資料への関心や、同世代の仲間と会える便利な場所に集う等の傾向があり、比較的行動範囲も広い。この世代向けのサービスを、資料も含めて特定の館で展開していくことも考えられる。一方、シニア・リタイア世代は、行動範囲が比較的狭くなり、地域に根ざす生活の比重が大きくなる傾向がある。したがって、身近な場所で図書館サービスが利用できることが重要になる。すでに豊中市立図書館では、「暮らしの課題解決支援サービス」を展開しているが、社会と暮らしの中の様々なテーマについて、市民が主体となって、本や他人から学べる場所、議論ができる場所、創造して発信できる場所としての図書館機能を、形にして多くの人々に提供してほしい。

今はまだ、デジタル情報とアナログメディアの両者の特徴を理解して、図書館で資料・情報を効果的に探すことのできる人は、世代にかかわらず少数である。調べものやレポート等の作成で図書館利用に最もなじんでいる大学生であっても、スマートフォン・タブレットの普及等の情報環境の変化により、インターネット上の辞書や検索エンジンによる情報検索には親しんでいても、図書館の活用の仕方には慣れていないという現状がある。しかし、いったん図書館を使って便利であることを理解すれば、リピーターになる利用者は多い。資料・情報のナビゲート役を担う司書の役割・効果についても、利用して始めて理解できるものである。それぞれの世代の人々にとって必要な資料・情報を、その世代の人々が集まりやすい場所に特化し充実

させて、これまで図書館を利用したことがない市民にとっても、自分達の大事な知的空間として支持される図書館になってほしい。それを可能とし、その効果を最大化できる施設整備に取り組む必要がある。

4. 地域・市民との協働の視点から

これまでの図書館協議会答申においても、地域・市民との協働については多くのことが語られた。歴史的にみても、図書館機能を求める豊中市内各地域の住民の要望や運動があって、長い時を重ねて現在の豊中市立図書館につながっている。図書館施設を作る段階から、どのような図書館サービスが必要かという検討、事業の企画や実施・評価等の各段階で、それぞれの地域・市民のつながりを基にした参画と協働の経験を積み重ねて、図書館事業は行われてきた。各段階にパートナーとして関わってきた、豊中子ども文庫連絡会などの市民活動団体および市民との協働が、豊中市立図書館の持つ大きな強みとなっている。現在においても、子ども読書活動推進事業、障害者サービス、「しょうないREK」、地域教育協議会との連携事業、千里コラボの取組み、「北摂アーカイブス」などは、豊中の図書館事業の独自性に大きく関わる特徴的な取組みであり、今後の図書館施設のあり方や機能を考えるうえでも、市民との協働は重要な視点である。

図書館職員が常に地域に向かう意識を持ち、市民の力を集めて共に取り組むことが必要であるとともに、これら豊中市の図書館事業の独自性をさらに展開できるように、施設面の整備も必要である。

図書館が主体となって地域のニーズを掘り起こし、市民を対象としてサービスを実施するだけでなく、他の行政部門や地域で多彩に存在する市民活動との積極的な情報共有・連携が必要となる。すでに地域で展開している市民や、市民活動団体・行政・企業との協働のまちづくり施策や、それに基づく具体的な催しなどに、図書館がどう関わっていくかが重要なのである。

豊中市には人材が多く、まちとつながることを望む大学や高校、オーケストラの拠点もあり、大阪空港もある。また就航都市との観光事業も展開しているなど、すでに様々なところで活発に協働事業が展開しており、今後の可能性も大きい。それらの多くの情報を収集し蓄積して市民に発信できているのか、図書館に関わる市民活動に限らず、多彩な市民活動に関する情報資料はあるのか、それらのコーナーが地域館それぞれにあるのか、どこに行けばそれらの情報が得られるのか等々を戦略的に考え、図書館の役割を創っていくことが必要である。豊中市全域に点在する情報を、各館が協力して一元化する試みは、図書館ならではの営みだと考える。

本を含む資料や情報を求めて人が集い、交流し、知識や経験を分け合い、創造する、地域の活動をサポートする場所として図書館が果たしている機能を、多くの市民に発信し、地域にとってなくてはならない図書館でありつづけることが重要である。

5. 公共図書館と学校図書館の連携の視点から

豊中の特色として、平成5年度（1993年度）から順次、市内の小・中学校全校の学校図書館に司書を配置し、学校図書館の活用を継続してきた歴史がある。また、平成16年度（2004年度）に策定された「豊中市子ども読書活動推進計画」に基づいて、関係機関・市民団体が連携し、家庭や地域の子ども文庫・子育てサロン・サークルで、地域の公共施設で、保育所（園）・幼稚園で、学校で、市立図書館で、乳幼児期からすべての子どもに身近な読書環境を整えようとする取組みも積み重ねられてきている。

現在は公共図書館と学校図書館とのさらなる連携をすすめるための施策として、「読書活動日本一」を掲げて「とよなかブックプラネット事業」を展開中である。この事業は、生涯を通じ自発的に学ぶ市民の基礎づくりを支えるもので、様々な人との関わりの中で本に出会い、図書館の利用の仕方を義務教育期にしっかりと身に着けることは、未来の社会を担う子ども達にとって大変重要である。子ども達がやがて大人になり、自主的に学び続ける市民として図書館に戻ってくる時に、彼ら・彼女らの期待に応えるサービスができていくかが問われ、それが将来の利用に影響する。豊中市の「学びのまちづくり」は、学校図書館を活用して育った子どもたちの存在が将来の要となるだろう。子どもたちのころに培った読書力・情報活用能力が、将来も継続して発揮できるような環境づくりがあってこそ「循環」が生まれ、公共図書館の利活用につながるのではないかと。市民の多様な学びを、現在の図書館活動ネットワークを大事にしながら、資料や施設でどのように保障していくか、豊中市の姿勢が問われる課題である。学校図書館支援センターとしての機能を、十分に果たしていくための施設面での整備は、必ず行われなければならない。

さらに公共図書館と学校図書館の関わりを語る上で、重要な点を確認しておきたい。公共図書館の機能と学校教育に資する学校図書館の機能には、大きな違いがあり代替できるものではない。これを無理やり代替させようとするれば、双方の図書館機能に支障を生じることになり、行政責任が問われる問題である。公共図書館と学校図書館が、有機的にサービスを行うためには、それぞれの機能の違いを認識したうえで事業に取り組む必要があり、豊中市の各小・中学校の図書館を支える各公共図書館のネットワークの寸断につながることはあってはならない。

6. 施設の複合化・多機能化、施設に期待される役割の視点から（資料③ 参照）

豊中市立図書館は、地域館4館（岡町・庄内・千里・野畑）と、それぞれの分館4館（服部・高川・東豊中・蛍池）、分室1館（庄内幸町）、2図書室（いぶき・豊島西バス）、BM1台（動く図書館とよ1ぶっくる）で構成されている。この9館体制は、従来の配置計画であった12館構想から、財政状況や人口動態等の変化に対応して、地域館・分館の利用圏域や各館機能・開架冊数等を見直した結果、一部地区を残し、現行の施設配置でほぼ現在の利用ニーズに応えられる状況になっている。これには、豊中市近隣の自治体と広域連携・広域利用によりサービス網を補完したことも含めて、今の状況となっている。

豊中市は、学校・病院・商業施設などが分散しており、交通の面でも高速道路や鉄道網などが複雑に入り組んでいる。したがって4地域館（岡町・庄内・千里・野畑）が中央館的機能を分担しており、他自治体のような大規模な中央館はない。各図書館へのアクセス方法としては、いずれの館も徒歩・自転車・バス・電車による利用を推奨している。市域が狭く施設の敷地面積が必然的に小さいことから、大きな駐車場を備える館がないためである。駐車台数の最も多い野畑図書館でも約15台で、土日には近隣から苦情が出るほどの駐車待ちが生じる。よほどの理由と財政的見通しがなければ、大規模中央図書館を造って、業務を中央館に集中させるようなことは現状からは考えにくい。

平成20年に開館した複合公共施設「千里文化センター コラボ」は、千里地区における「生涯学習」「文化創造」「行政サービス」の拠点、「市民公益活動の促進」の場となっており、交流事業やミーティングも盛んに行われ、「千里コラボ大学校」や「大人のための絵本カフェ」など図書館が関わる取組みも多い。千里ニュータウンという地域性や、もともと老人福祉センター・図書館・公民館が入っていた千里文化センターの建て替え時に、近隣にあった出張所等を合体させた構造的特徴など特有の事情があり、他の地域にそのまま適用することは難しいが、今後の施設再編において大いに参考になる良い事例となっている。

千里コラボに続く施設再編として、庄内地区を中心とした南部地域の魅力や特性を活かしながら活性化しようという、仮称南部コラボ（以下「南部コラボ」）構想が動き出していると報告を受けた。特性として「下町のにぎわいのあるまち」「ものづくりのまち」等があり、次世代育成を基本とした持続可能な「まちづくり」に貢献することを基本コンセプトとしている。「住民一人ひとりのいきいきと充実した生活の実現」「ワンストップサービス」等の方針と「住民の出会い、楽しみ、繋がり、ひろがりの拠点」「ライフステージに応じた支援の拠点」などの機能が検討されようとしている。現時点ではまだどのような施設が「南部コラボ」に入るか未決定とのことだが、「南部コラボ」構想の進捗においても、市民参画のもとに、有機的に機能されるようにすべきである。「南部コラボ」に来た人に、いつでもその人を迎える用意がされていることが伝わるような施設のあり方を、ぜひ実体化して見せてほしい。

この展開のなかで、庄内図書館と庄内幸町図書館の配置見直し・再編が考えられる可能性がある。例えば庄内幸町図書館を庄内図書館に一体化した時には、どのようなデメリットとメリットがあるのか整理しておくことが必要と考え、現時点で本図書館協議会としては、以下の点を指摘しておきたい。

- ・学校図書館支援ライブラリー・教員支援資料の機能移転が必要となる。
- ・近隣担当校（庄内小学校・島田小学校・第六中学校）への担当窓口変更が必要になるが、対応が可能かどうか。
- ・統合したうえ現在より便利な場所、広い面積のワンフロアが実現した場合には、現在より効果的効率的な業務が可能になる。

本図書館協議会としては、「南部コラボ」に地域の知の拠点として図書館が入ることで、図書館を南部地域のまちづくりに活かすことができると確信するとともに、今後どのように位置づけられるかを注目し続けたい。

この他の地域においても、今後の図書館事業を実施するために連携すべき相手がまだたくさ

んあるだろう。地域に根ざして活動をしている様々な施設、グループや団体、例えば公民分館などと連携できる地域もあるかもしれない。今後の社会的・時代的变化に伴って、複合施設のつながりを活かすことが、様々な施設との連携を作っていくための強みになる可能性がある。その強みをどう活かしていくかが重要である。おそらくこの展開のなかで、豊中市としてのMLAK（博物館・図書館・公文書館・公民館）連携が本格的に検討される日が来るのではないかと。すでに図書館のWEBページは、市民の調査相談事例を国立国会図書館のレファレンス協同データベースを通じて公開、「北摂アーカイブス」をはじめとする豊中の地域情報を、全国に発信するツールとしても機能を始めている。

今後の公共施設に期待される役割として、東南海地震や気候変動による災害への備えが必要になっていることが挙げられる。図書館は緊急時に地域の避難施設となることから、老朽化が進んでいることは問題である。図書館施設の耐震性向上と維持保全は、被災地において泥水の中から回収された資料の復刻等を含め数々の取り組みが報告されている通り、様々な災害から地域の人を守り、貴重な地域資料を守り保存する観点からも大変重要である。コミュニティの安心・安全を保障していく役割を持つ公共施設としての配置・あり方を考える必要がある。

さらに、一つの施設内の空間構成や設備の面でも、地域における人と人の交流がゆるやかに広がるような工夫が求められている。そこに集まる人々が一緒になって何かの活動がしたくなるような、あるいは空間をシェアしながら、それに参加をしていない人にも多様な人やグループの活動が垣間見えるようにすることで、施設の面からも交流を支援することが可能ではないか。

7. 事業の効率的展開の視点から

図書館事業については、行革における特定事業の見直し項目において、全国のモデルとなる「学びのまちづくり」を実現するとともに、平成32年度までに図書館費市民1人あたり2,000円を下回るコストとする（現行2,631円・中核市平均1,667円）とされている。（資料①の[A]・D）図書館長からは以下の通り説明を受けた。

- ・ICタグによる貸出・返却作業の一部自動化、返却ポイントの増設
- ・市南部の施設見直しに伴う再配置によるコスト削減を目指す
- ・各図書館で行う管理業務を集中化しコスト削減を行う
- ・多様な雇用形態の活用を引き続いて進めることなどを組み合わせた人件費の削減

理念・目標の具体的実現にあたり、取捨選択をどのように行うか考える上で、重視すべき留意点を指摘しておきたい。

公共図書館事業に関しては、全国的な最低基準のような規定がないため、自治体による差が非常に大きい。このため全国平均や自治体間の平均を、図書館の指標・数値にあてはめる場合には、慎重でなければいけない。同時に豊中市の方針に基づき、市として責任を持った図書館事業を実施していきけるものにする必要がある。最少の経費で最大の効果を上げるために、いかに効率的に質の高い事業を行うかが常に問われている。クオリティ（品質）で考えることを基

本とし、いかに良質のサービスを安く実施できるか、良質のサービスを維持するためには何をすべきかを考えなければいけない。同じ質のサービスならば、安い経費で実施できる方が良いのは当然であり、結果として市民から支持されるべきものにする必要がある。この実現のためには、一定の機能のある館に集中させて、効率的な手法をとることも必要であり、豊中においてもすでに資料選書・発注・受入れ・保存や、図書館システムの運用、館間物流・公共学校間の物流・高度なレファレンスなどへの対応などでは、業務を集中させて効率的に実施している。このように業務レベルでは市立図書館全館の力を合わせて一つの仕組みとして対処し、地域ニーズへの対応窓口は、館の大小に関係なく各館が行い、地域と各館、分館と地域館がつながり、豊中市全域の図書館サービスネットワークが成立している。今後も示された方針に基づいて、質の高いサービスを効率的に市民に提供してほしい。

8. 図書館の働きをいかに伝えるか

豊中市立図書館が館ごとの特色や方向性、ならびに全館で目指す方向性を明確にししながら、図書館評価システムでサービス改善を行いつつ、全域サービスに取り組んでいることは評価できるが、図書館を利用した市民の感想を集めるなど工夫をして、図書館の役割や効果をより多くの市民に知ってもらうよう努めてほしい。

資料・情報の提供、レファレンスサービスに加えて、地域で繰り広げられている市民の活動や、行政の他部局の事業の情報収集を活発に行い、図書館がいかに関わられるかを考え、その機会をつくっていくことが必要である。地域での多様な関わりのなかで集まった声や考えを、図書館利用にあまり縁のないところにも発信するなど、他の人々に伝えるよう工夫してほしい。それを積み重ねていくことで、様々な目的で人々が集い交流し、知識や経験を持ち寄って分け合い、人々のネットワークをつなぐ公共図書館の機能が、今までより広く認知されることにつながるのではないかと。豊中市立図書館の運営状況に関する第2回外部評価において、「第1回の外部評価実施以降の3年間、図書館が従前以上に学校や地域と連携し、市民とともに歩み、利用者からも高い評価を得るに至っていることが明らかになった。しかしながら、その一方で図書館の実施する種々のサービスについて、市民全体に十分に伝わっていない点は、前回に引き続き大きな課題である。情報発信の方法を工夫する必要性について、改善を再度強く求める。」と指摘があったように、議会や行政の各部局はもちろん子ども達を含むより多くの市民に、分かりやすく日常的に伝えるような取組みを検討してほしい。

図書館は建物一つで完結するものではなく、地域の人々や活動とつながり、地域を広い世界につなげる機能を備えた施設である。分館と地域館のネットワークを通じて、さらに全国に広がる図書館ネットワークによって、図書館、地域、人が広くつながる可能性を持つことが見落とされないように求める。

同時に図書館に対しては、地域においてつながっている人々の力があって、今の姿があることの意味をしっかりと自覚して、地域の連携先の人々の活動に関わりながら、その地域独自の情報を広く伝え、その地域に図書館があることの意味を、より多くの市民に発見してもらえよ

うに努めてほしい。図書館を使って役立つことを実感し、つながる市民が少しずつ増えていくことが、さらに地域のつながりを豊かにすることだろう。

9. おわりに

豊中市立図書館の各館の機能を再点検していくことで、「南部コラボ」をはじめとする施設見直しの対象となる場所が、具体的な意味を持ってくる。

図書館は、地域内の人々や活動とつながる機能を備えた施設である。公共図書館の価値を矮小化するような施設配置の見直しは、図書館が張り巡らしている地域の様々なネットワークを断ち切り、地域の潜在的エネルギーを低下させ、地域を弱体化させることにつながりかねない。

これまで豊中市が責任を持って展開し、地域の市民がそれに共鳴するようにつながり育ててきた、図書館事業における効果を最大化する方向で、施設配置の見直しが行われる必要がある。

図書館事業は様々なレベルのネットワークに基づく事業である。図書館機能の再点検・再構築においては、地域・豊中市内・広域のそれぞれのネットワークのなかの各施設の役割も考慮する必要がある。

各地域における地域住民の属性分析とニーズの把握を通じて、生活課題の掘り起しを丁寧に行い、ライフステージの各段階の学びを支え、「学びのまちづくり」にふさわしい、豊中市民の知的空間として誇れる場所として、図書館施設が生まれ変わることを期待する。

資料① 特定事業の見直し項目

『新・豊中市行財政改革大綱』の取組み・総括」における平成 32 年度を目指した図書館事業の見直し項目（対応する項目のアルファベットを表示）

A 本市図書館事業の独自性として、①子ども達が生涯を通して学び続ける基礎づくりのための公共図書館と学校図書館の連携（公共図書館の資源を活用した学校図書館の機能強化）②地域の課題解決に向け、情報提供および市民との協働や関係部局などと連携した支援③知識・情報の地域における発信および共有ならびに地域への還元の場づくりをとおして、全国のモデルとなる「学びのまちづくり」を実現する。

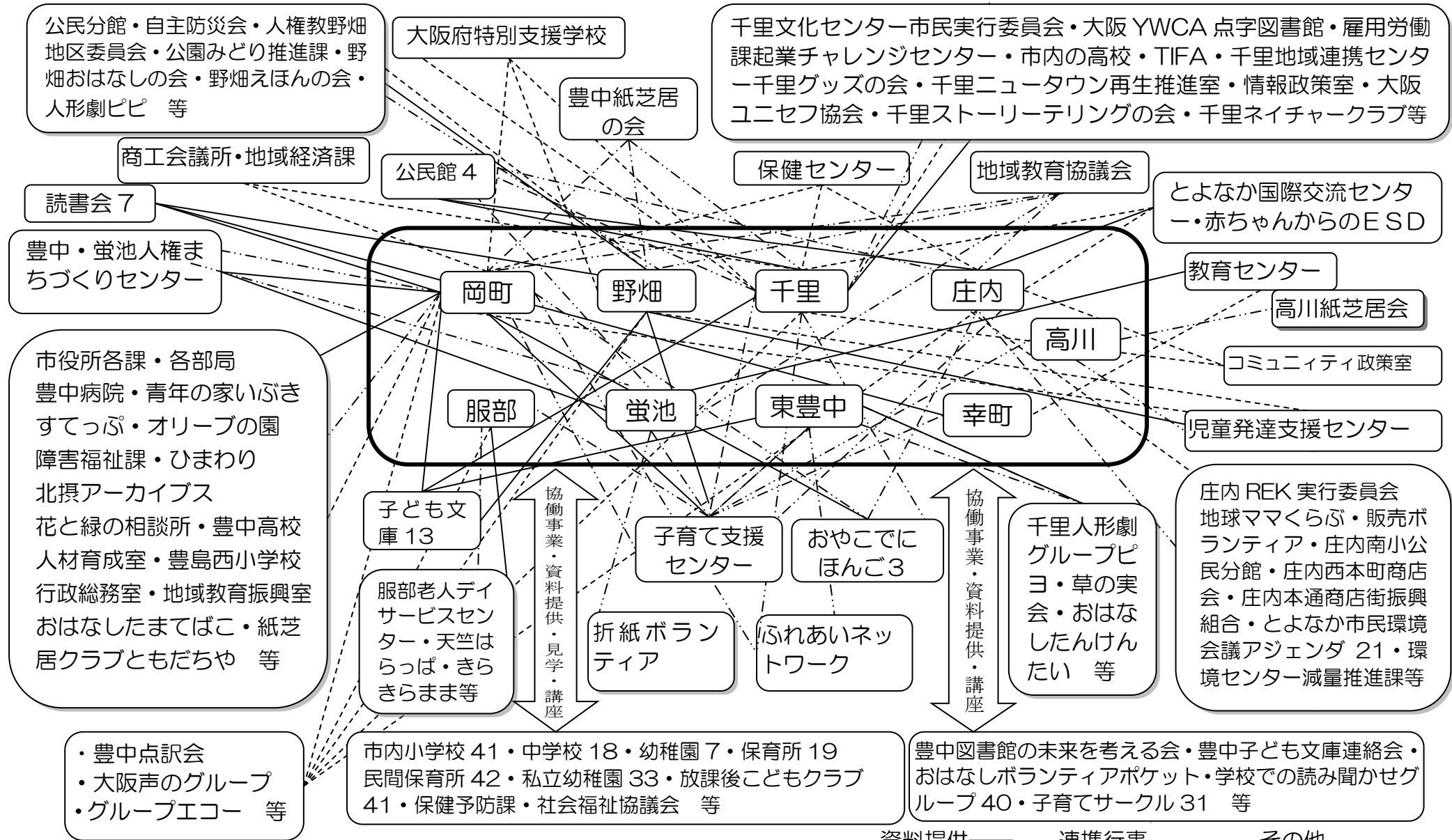
B 自動貸出・開館日数および開館時間の延長・返却ポイントの拡充など利用サービスの向上の実現

C 本市図書館の独自性とサービス向上により、図書館を積極的に利活用する登録市民 60%の達成（現行 40%）

D 平成 32 年度までに市民 1 人あたり 2,000 円を下回るコストとする。（現行 2,631 円・中核市平均 1,667 円）

E あるべきサービス水準・コストを実現する手法として、ICT を活用したカウンター業務の効率化を平成 25 年度より導入するとともに、本市独自の考え方にもとづき外部活力の導入（指定管理者制度による館の管理運営・各種業務の外部委託化・市民との協働）を検討、平成 25 年度に方向性決定

F 特色ある図書館づくりや地域の知の拠点としての施設のありようなどをふまえた今後の戦略的な施設配置について、館数の見直しをはじめ複合化・多機能化なども視野に入れ、平成 25 年度に具体的な配置計画を策定



資料③

豊中市立図書館の特色

平成26年（2014年）1月

館名	立地、特色	事業など	利用状況	長期ビジョン
岡町	役所・商店街・小学校・保育所ほか地域施設が近い。古墳など歴史的史跡も多く、古い町並みが残る地域。建物の老朽化。参考室、郷土資料の収集・管理。医療健康情報コーナー、就業支援コーナー、障害者サービスの窓口、館外サービス（団体貸出・動く図書館・図書室）、北摂アーカイブス、読書会。	豊中の代表館的機能、行政支援サービス、医療健康情報サービス、健康レクチャー、地域子ども教室、図書館協議会事務局、子ども読書活動推進連絡協議会事務局、照会回答事務の対応、文庫をはじめ市民との連携・共催事業が多い。 学校図書館サービス担当校数11	蔵書冊数261,053冊、貸出冊数703,743冊（うち個人貸出642,604冊 団体貸出61,139冊）個人来館者に向けた館内サービス担当と、動く図書館（一般向け貸出、来館困難な発達支援センター等への貸出）、団体貸出（おはなしボランティアなどへの貸出や相談対応、ボランティア養成講座など）、図書室運営を行う館外サービス担当がある。	行政職員への情報提供、音点訳・おはなしボランティアの活動拡大。近隣各施設（伝統芸能館・商工会議所・すてっぷ・国際交流センターなど）との連携。 医療施設・府立高校との連携拡大。高齢化に伴い、来館ができない利用者に向けて機動力を生かした定期的な宅配、動く図書館車の巡回。
服部	団地建て替えの際地域住民の要望に応え敷地内に建設。住宅街、子育て、シルバー世代が多い地域。 少ない蔵書ではあるが、利用者は多く、閲覧席が少ない。 服部老人サービスとの複合施設	幼児・小学生向けのおはなし会、乳児と保護者の居場所づくりとしてのおはなし会、大人向けの落語会、映画会、他団体との連携事業（講演会など） 学校図書館サービス担当校数7 吹田市との広域利用	蔵書冊数72,776冊、貸出冊数384,024冊、蔵書回転率5.2回で貸出しが多い。 乳幼児、保護者の利用は定着。18～21才の貸出比率は低い。サービスセンターへ利用者との行事・団体貸出で交流をはかっている。近隣病院の入院患者さんの貸出利用も多い。	滞在型の利用が多いシニア世代にとって新たな発見・生きがいにつながるような図書館をめざす。子育てサロンなどと連携して、子育てを支援。YA世代の利用促進に向け学校との連携を強化。あらゆる世代が気軽に立ち寄れる地域に密着した図書館をめざす。
庄内	中小企業が多い庶民的な町、複合施設（公民館、老人福祉センター）3階建、建物は老朽化。出張所・生活福祉課（労働会館）が近い。共働き家庭、高齢者が多く住む、人口は減少傾向。多文化コーナー、しょうないREKコーナー	多文化サービス、しょうないREK事業、公民館との連携、妊婦教室、ブックスタート事業、外国人親子の交流会 学校図書館サービス担当校数6	蔵書76,950冊、貸出冊数207,953冊 50代以上の貸出人数の比率は高い。多文化共生コーナーでの母語による資料の提供、団体貸出。	地域活性化のための検討会議に合わせ図書館の配置についても検討し、”ものづくり”などまちの特色を活かしたサービスを展開。児童の居場所機能、外国人利用者の拡大、リタイア世代の利用の拡充をめざす。地域の施設や市民との協働、在住外国人への広報活動
高川	豊中市南東部に位置し、吹田市・大阪市との市境に近い。古くからの家々と工場・事業所が多い。高齢者が多く地域的なつながりが強い地域。その一方で文化住宅などで小家族や単身の高齢者も多い。 高川老人サービス、高川老人憩の家、高川スポーツルームとの複合施設。滞在型の利用。高川小学校に隣接。	おはなし会、映画会（毎週土曜～火曜）、こどもえいが会、地域子ども教室、高川小学校放課後子どもクラブへの読み聞かせ 学校図書館サービス担当校数4 吹田市との広域利用	蔵書冊数97,879冊、貸出冊数215,370冊。 映画会などの行事を通して、地域住民に親しまれる図書館として利用されている。	図書資料の収集・提供にとどまらず、CD・DVD・ビデオ等の音楽・映像資料も取り扱い、”音楽のまち”として発信し、従来の読書だけではない図書館の楽しみを全世代に提供していく。 野畑、岡町両図書館とともに資料の運用や分担収集等の書庫機能をになっていく。
庄内幸町	交通に不便な立地。狭小地に建つ。小中学校に近い。成人室・児童コーナー（絵本のみ）（3階）、学校図書館支援ライブラリー（2階）、ミニホール（4階）、地域密着型、少ない蔵書、利用者の顔が見える品揃え（蔵書構成）、教員向け資料、調べ学習資料	平成23年度から「学校図書館支援ライブラリー」として運営。学校図書館市内59校を対象に教員向け資料および調べ学習パック資料の予約・貸出サービス（物流週2回）、乳幼児向けおはなし会。 学校図書館サービス担当校数3	蔵書冊数25,474冊、貸出冊数54,932冊 平成23年度子ども室を閉鎖して以来、利用は減少傾向。高齢者の利用が多い。ミニホールは公民館的に利用されている。	施設活用の見直し検討中。地域密着型図書館。少ない蔵書の回転率アップ、学校図書館支援ライブラリーの利用拡充をめざす。

館名	立地、特色	事業など	利用状況	長期ビジョン
千里	交通の要所で繁華街にある市の複合施設・千里文化センターコラボ（市役所出張所、公民館、保健センター、老人福祉センター）の4階。ビジネス・就業支援コーナー、YA（ヤングアダルト）コーナー、持込パソコン利用席（電源あり）	市民と連携・協働した活動が多い。千里コラボ内で連携事業多数（コラボまつり、コラボ大学校、絵本カフェ、多文化カフェ、千里コラボ市民運営会議、ディスカバー千里事業など）、オンラインデータベース、ビジネス・就業支援サービス、産業フェアへの参加。YAサービス（「YA!BOOKS通信」の発行ほか）ブックスタート事業（窓口館） 広域利用（窓口館） 学校図書館サービス担当数8 吹田市との広域利用	蔵書冊数141,900冊、貸出冊数695,860冊。個人貸出冊数は全館で一番多い。貸出冊数に比較して貸出人数の割合が多く、駅前の立地が活かされ、気軽に立ち寄って利用されていることがうかがえる。広域利用も多い。	地の利や施設の新鮮さ・開館時間の長さにとどまらず、地域の活性化に役立つ機関としてさらなる千里図書館の魅力を発信していく。 市民協働や大学連携の促進。若年層の就業支援。地域資料の充実と発信。
東豊中	坂の途中にあり周辺は昔からの住宅街。ゆたか幼稚園との複合施設3階にあり、図書館の大きさの割りに子ども室が広い。座席数は少ないが滞在型の利用も多い。徒歩圏内に大型マンション。近くに公民館がないため、公民館的な集会室の利用も多い。	幼児・小学生向けのおはなし会、乳児向けのおはなし会、ゆたか幼稚園との連携事業。近隣幼稚園との連携事業。すくすくおはなしタイム（公民館、保育所との連携事業）。大人のための朗読サロン、落語会、映画会、他団体との連携事業 学校図書館サービス担当校数6 吹田市との広域利用	蔵書冊数75,828冊、貸出冊数約331,960冊 蔵書回転率4.4回。貸出は多い。 乳幼児・小学生とその保護者層の利用が多い。他館に比べ高齢層の利用の割合が低い。地域の幼稚園・保育所の利用が多い。	新しいマンションの増加に伴い乳幼児と保護者の利用が増え定着しており、子育て・子育て支援として、赤ちゃんと保護者に向けたサービスの充実を図る。滞在型の利用が多いシニア世代にとって新たな発見・生きがいにつながるような図書館をめざす。
野畑	住宅街に位置し、地域住民の憩いと交流の場、地域の公民館的役割も担っている。資料受入機関として選書委員会、資料整理部門、全館蔵書の書庫機能。子育て・DV資料コーナー、YAコーナー。「豊中の500冊」コーナーで豊中ゆかりの資料収集提供。近隣に教育施設（保育所、私立幼稚園、小中学校など）建物設備の老朽化、休日の駐車場の混雑に課題あり。	おはなし会、書庫に入れるDAY、地域子ども教室、落語会、地域連携による人権講座、第十四中学校区の地域教育協議会との連携共催事業。地域の文庫・ボランティアとの連携共催。 学校図書館サービス担当校数9	蔵書冊数307,543冊、貸出冊数564,203冊 千里リニューアル後貸出は減少傾向。家族連れの利用が多く他館に比べ小中学生、40代の利用者の割合が多い。ゆとりのある広いフロアでの滞在型の利用が多い。 近隣に公共施設がないため地域のコミュニティの場として地域住民に集会室を提供。全館で最多の利用数となっている。	地域住民との連携を進め、シニア世代の地域活動への参画を支援。地域の人が集う場としての機能を活かし、学んだことを還元できるよう支援することで地域の活性化につなぐ。さらに、YA世代へのサービスの充実をはかり、異世代間交流の場をめざす。YAコーナーのPR、資料充実。
蛍池	公民館、教育センター、パスポートセンターなどとともに駅前の商業ビルに立地。公民館と連携し、子育て・子育て支援の事業を近隣の保育所や子育て支援センター、人権まちづくりセンターとともに取り組み、地域ぐるみで子育てを応援する役割を担っている。近隣に大阪大学があり。	すくすくおはなしタイム（公民館との連携事業）、公民館、教育センターとの連携事業（映画会・講演会・資料提供）、第十八中学校校区地域教育協議会との連携。 学校図書館サービス担当校数5	蔵書冊数70,090冊、貸出冊数259,232冊 通勤、通学途上に立ち寄りやすく、若年層（22～29歳）の利用が他館と比較して多い。保育所・幼稚園への団体貸出が多い。	地域の一員として子育て・子育て支援をすすめる。若年層を対象とした資料の強化。教育センターと連携しての学校図書館支援強化。

*全館にて豊能3市2町の広域利用実施

*YA-中・高生世代(12～18歳)